



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山城 斉一

TEL 098 - 869 - 2141

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,806	1.0	2,629	15.8	1,698	11.9
2024年3月期第1四半期	13,657	4.7	2,269	38.8	1,517	42.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,265百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 3,888百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	79.56	79.50
2024年3月期第1四半期	68.32	68.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,009,984	153,797	5.1
2024年3月期	2,933,921	156,920	5.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 153,732百万円 2024年3月期 156,855百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		40.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.4	4,200	6.2	3,000	5.1	140.48
通期	55,000	2.6	9,300	5.2	6,600	5.3	308.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	23,016,564 株	2024年3月期	23,016,564 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,676,019 株	2024年3月期	1,675,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	21,340,586 株	2024年3月期1Q	22,205,582 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	9
3. 補足説明	10
(1) 損益の状況	10
(2) 預金等、貸出金の状況	12
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	14
(4) 有価証券の評価差額	15
(5) キャッシュレス関連	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比1億48百万円増加の138億6百万円、経常費用は前年同期比2億11百万円減少の111億77百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億60百万円増加の26億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億80百万円増加の16億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比760億円増加の3兆99億円、純資産は前連結会計年度末比31億円減少の1,537億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、経済活動の活発化により法人預金が増加したことに加え、個人預金、公金預金についても増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比646億円増加の2兆7,201億円となりました。

貸出金は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しましたが、事業性貸出については、県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、工事資金の返済等の季節的要因により減少、また地公体向け貸出も減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比499億円減少の1兆8,388億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、債券等の増加が寄与し前連結会計年度末比440億円増加の5,439億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	439,559	536,059
買入金銭債権	1,984	1,843
金銭の信託	1,565	1,503
有価証券	499,888	543,984
貸出金	1,887,414	1,837,553
外国為替	15,309	16,079
リース債権及びリース投資資産	18,038	18,353
その他資産	47,002	30,868
有形固定資産	18,477	18,407
無形固定資産	4,112	3,954
繰延税金資産	6,302	7,774
支払承諾見返	6,002	5,837
貸倒引当金	△11,738	△12,235
資産の部合計	2,933,921	3,009,984
負債の部		
預金	2,644,448	2,709,532
債券貸借取引受入担保金	6,106	3,260
借入金	84,600	86,795
外国為替	1	53
信託勘定借	9,776	9,367
その他負債	22,823	38,886
賞与引当金	845	231
役員賞与引当金	25	6
退職給付に係る負債	758	636
役員退職慰労引当金	25	14
株式報酬引当金	246	246
利息返還損失引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	104	68
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	65	81
再評価に係る繰延税金負債	1,144	1,144
支払承諾	6,002	5,837
負債の部合計	2,777,000	2,856,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,013	22,013
利益剰余金	122,016	122,856
自己株式	△3,769	△3,769
株主資本合計	160,260	161,100
その他有価証券評価差額金	△5,388	△10,258
繰延ヘッジ損益	227	1,115
土地再評価差額金	1,213	1,213
退職給付に係る調整累計額	542	560
その他の包括利益累計額合計	△3,405	△7,368
新株予約権	64	64
純資産の部合計	156,920	153,797
負債及び純資産の部合計	2,933,921	3,009,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	13,657	13,806
資金運用収益	7,660	7,830
(うち貸出金利息)	6,183	6,352
(うち有価証券利息配当金)	1,052	1,337
信託報酬	18	14
役務取引等収益	1,590	1,704
その他業務収益	3,585	3,589
その他経常収益	801	666
経常費用	11,388	11,177
資金調達費用	505	331
(うち預金利息)	395	121
役務取引等費用	760	321
その他業務費用	3,384	3,570
営業経費	6,160	6,256
その他経常費用	577	697
経常利益	2,269	2,629
特別利益	35	0
固定資産処分益	35	0
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,304	2,625
法人税、住民税及び事業税	601	693
法人税等調整額	185	234
法人税等合計	787	927
四半期純利益	1,517	1,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517	1,698

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	1,517	1,698
その他の包括利益	2,371	△3,963
その他有価証券評価差額金	2,566	△4,869
繰延ヘッジ損益	△253	888
退職給付に係る調整額	58	18
四半期包括利益	3,888	△2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,888	△2,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,605	2,863	12,468	1,192	13,661	△4	13,657
セグメント間の内部経常収益	474	18	493	561	1,054	△1,054	—
計	10,080	2,881	12,962	1,753	14,715	△1,058	13,657
セグメント利益	2,268	101	2,370	263	2,633	△364	2,269

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,728	2,842	12,571	1,240	13,811	△5	13,806
セグメント間の内部経常収益	458	20	479	585	1,064	△1,064	—
計	10,187	2,863	13,050	1,825	14,876	△1,069	13,806
セグメント利益	2,754	53	2,807	199	3,007	△378	2,629

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	417百万円	577百万円

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
貸出金	1,333	1,285
その他債権	0	0
銀行勘定貸	9,776	9,367
合計	11,109	10,653

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
金銭信託	11,109	10,653
合計	11,109	10,653

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、経済活動の活発化に伴う資金需要に対し、継続して積極的な取り組みを行ったことによる貸出金利の増加及び有価証券利息配当金の増加等により前年同期比1億48百万円増加の138億6百万円となりました。

連結業務粗利益は、資金利益及び役員取引等利益等の本業による収益が増加したことから前年同期比7億10百万円増加の89億16百万円となりました。

経常利益は、基幹システムに係る費用の計上に伴う物件費の増加や与信費用の増加はあったものの、連結業務粗利益及び株式等関係損益が増加したことから前年同期比3億60百万円増加の26億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億80百万円増加の16億98百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期	対前年同期比	2024年3月期	2025年3月期 中間業績予想 (6ヶ月)
	第1四半期 (3ヶ月)		第1四半期 (3ヶ月)	
経常収益	13,806	148	13,657	27,000
連結業務粗利益	8,916	710	8,205	
資金利益	7,499	344	7,155	
信託報酬	14	△4	18	
役員取引等利益	1,383	553	829	
その他業務利益	18	△182	201	
営業経費	6,256	95	6,160	
貸倒償却引当費用 ①	620	169	450	
一般貸倒引当金繰入額	△6	△107	100	
個別貸倒引当金繰入額	503	265	238	
貸出金償却	123	11	112	
株式等関係損益	534	462	72	
その他	55	△547	602	
経常利益	2,629	360	2,269	4,200
特別損益	△3	△38	35	
固定資産処分損益	△3	△38	35	
税金等調整前四半期純利益	2,625	321	2,304	
法人税、住民税及び事業税	693	91	601	
法人税等調整額	234	49	185	
法人税等合計	927	140	787	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,698	180	1,517	3,000

与信費用(①)	620	169	450
---------	-----	-----	-----

(参考)

【主要グループ会社の損益の状況】

科 目	2025年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2024年3月期					その他 (注1)
		沖縄銀行	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん SPO	
経常収益	13,806	10,187	2,868	444	293	648	△635
経常利益	2,629	2,754	53	106	25	53	△363
四半期純利益	1,698	1,938	27	64	18	35	△387

当社は金融をコアとする総合サービスグループとして地域社会とともに成長することを目的としている為、主要グループ会社の損益状況についても記載しております。

(注1)「その他」には内部消去等の他、(株)おきなわフィナンシャルグループ、おきぎん保証(株)、おきぎんビジネスサービス(株)、(株)おきぎん経済研究所、美ら島債権回収(株)、(株)みらいおきなわが含まれています。

②沖繩銀行 単体

経常収益は、経済活動の活発化に伴う資金需要に対し、継続して積極的な取り組みを行ったことによる貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加等により前年同期比1億6百万円増加の101億87百万円となりました。

コア業務純益は、基幹システムに係る費用の計上に伴う物件費の増加や外国為替売買損の増加があったものの、資金利益及び役務取引等利益等の本業による収益が増加したことから前年同期比7億51百万円増加の30億45百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加があったものの、コア業務純益及び株式等関係損益が増加したことから前年同期比4億85百万円増加の27億54百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比2億70百万円増加の19億38百万円となりました。

科 目	2025年3月期	対前年同期比	2024年3月期
	第1四半期 (3ヶ月)		第1四半期 (3ヶ月)
経常収益	10,187	106	10,080
業務粗利益	8,275	704	7,571
資金利益	7,723	337	7,385
うち投資信託解約損益	56	56	-
役務取引等利益	1,100	569	530
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-
その他業務利益	△ 548	△ 203	△ 345
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 423	△ 128	△ 294
経費(除く臨時処理分)	5,653	81	5,571
うち人件費	2,207	△ 12	2,220
うち物件費	2,765	95	2,670
実質業務純益	2,622	622	1,999
コア業務純益	3,045	751	2,294
除く投資信託解約損益	2,988	694	2,294
一般貸倒引当金繰入額 ②	2	△ 86	89
業務純益	2,619	709	1,910
臨時損益	134	△ 223	357
うち株式等関係損益(3勘定戻)	534	462	72
うち不良債権処理額 ③	397	201	196
うち償却債権取立益	13	△ 9	22
経常利益	2,754	485	2,268
特別損益	△ 3	△ 38	35
税引前四半期純利益	2,750	447	2,303
法人税、住民税及び事業税	559	99	459
法人税等調整額	252	76	176
法人税等合計	812	176	636
四半期純利益	1,938	270	1,667
与信費用(①+②+③)	400	114	285

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

4. 不良債権処理額＝個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋信託元本補填引当金繰入額＋債権売却損

(2)預金等、貸出金の状況

①預金等の残高

預金は、経済活動の活発化により法人預金が増加したことに加え、個人預金、公金預金についても増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年同期比751億円増加の2兆7,345億円となりました。

また預かり資産は、新NISAや株式相場の影響を受けて投資信託及び株式(おきぎん証券)が増加したことや外貨建保険の販売実績増加により前年同期比362億円増加の3,042億円となりました。

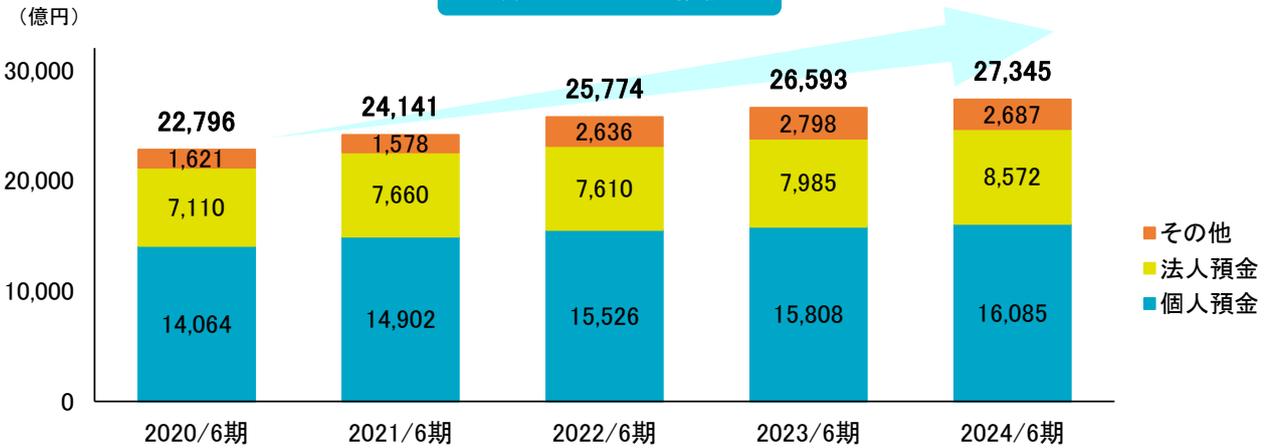
【預金(沖縄銀行 単体)】

	(単位:億円、%)		
	① 2024年6月末	② 2023年6月末	増減額(①-②) (増減率)
預金(末残)	27,345	26,593	751 (2.82)
うち 法人預金	8,572	7,985	586 (7.34)
うち 個人預金	16,085	15,808	276 (1.74)
預金(平残)	26,958	26,214	744 (2.83)

	(単位:億円、%)	
	③ 2024年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	26,707	637 (2.38)
うち 法人預金	8,375	196 (2.35)
うち 個人預金	15,907	178 (1.11)
預金(平残)	26,395	563 (2.13)

(注) 信託勘定を含んでおります。

預金(末残)の推移

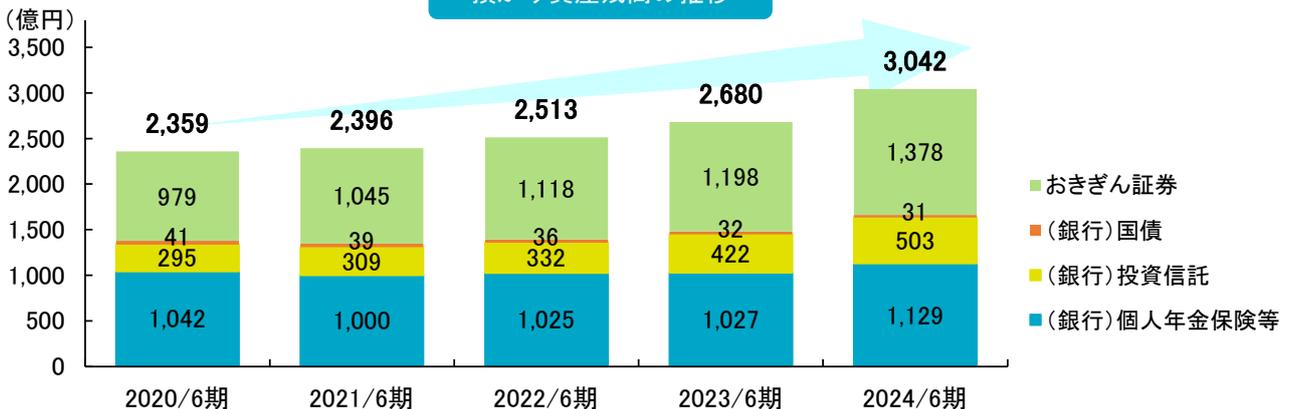


【預かり資産(沖縄銀行+おきぎん証券)】

	(単位:億円、%)		
	① 2024年6月末	② 2023年6月末	増減額(①-②) (増減率)
預かり資産	3,042	2,680	362 (13.51)
沖縄銀行	1,663	1,481	182 (12.30)
国債	31	32	△0 (△2.02)
投資信託	503	422	81 (19.18)
個人年金保険等	1,129	1,027	101 (9.92)
おきぎん証券	1,378	1,198	179 (15.00)

	(単位:億円、%)	
	③ 2024年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	2,950	91 (3.10)
沖縄銀行	1,620	43 (2.67)
国債	32	△1 (△4.74)
投資信託	490	12 (2.54)
個人年金保険等	1,096	32 (2.95)
おきぎん証券	1,330	48 (3.63)

預かり資産残高の推移



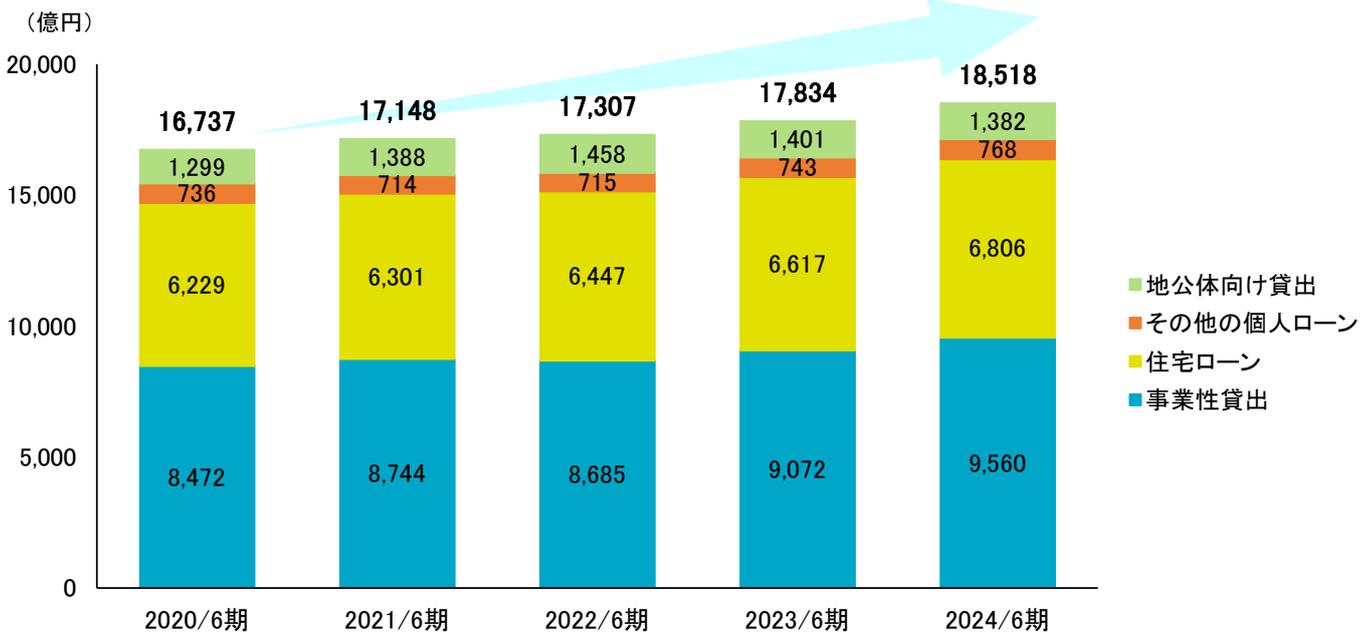
②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

貸出金は、県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより事業性貸出が増加したことに加え、スピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンも増加したことなどにより、銀行・信託勘定合計で前年同期比683億円増加の1兆8,518億円となりました。

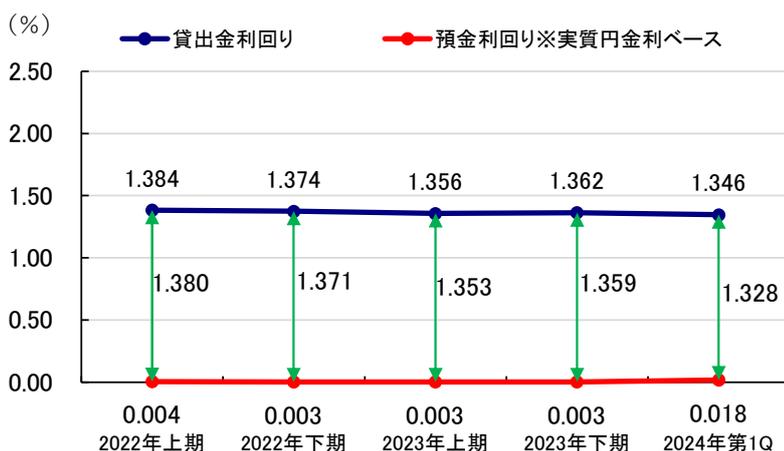
	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2024年6月末	② 2023年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③ 2024年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	18,518	17,834	683 (3.83)	19,041	△523 (△2.74)
うち事業性貸出	9,560	9,072	488 (5.38)	9,631	△70 (△0.73)
うち生活密着型ローン	7,575	7,360	214 (2.91)	7,522	53 (0.70)
うち住宅ローン	6,806	6,617	189 (2.86)	6,763	43 (0.63)
貸出金(平残)	18,457	17,779	678 (3.81)	17,954	503 (2.80)

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「2024年第1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 2023年下期以前の預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貸定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円金利回り

(3)金融再生法ベースのカテゴリによる開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、前年度末比3億円増加の274億円となり、開示債権比率は、前年度末比0.05ポイント上昇の1.48%となりました。
開示債権比率は依然低い水準となっており、資産の健全性に問題はございません。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	(単位：億円、%)		
	① 2024年6月末	② 2024年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	119	8
危険債権	55	60	△4
要管理債権	90	91	△0
開示債権合計	274 (1.48)	271 (1.43)	3 (0.05)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考)		(単位：億円、%)	
③ 2023年6月末	増減額 (① - ③)		
71	57		
62	△6		
87	2		
221 (1.24)	53 (0.24)		

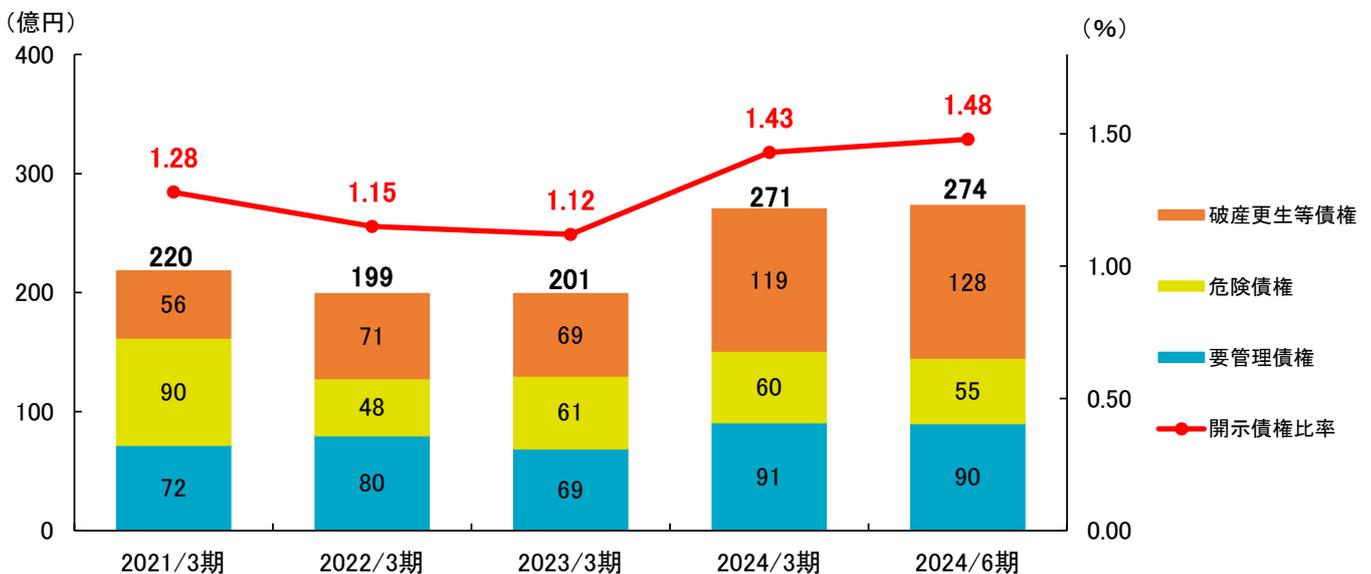
【沖縄銀行 単体】

	(単位：億円、%)		
	① 2024年6月末	② 2024年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	117	6
危険債権	55	60	△4
要管理債権	90	91	△0
開示債権合計	270 (1.45)	268 (1.40)	1 (0.05)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考)		(単位：億円、%)	
③ 2023年6月末	増減額 (① - ③)		
69	54		
62	△6		
87	2		
219 (1.22)	51 (0.23)		

金融再生法に基づく開示債権額・比率 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



←【参考】 沖縄銀行連結 →

(4)有価証券の評価差額

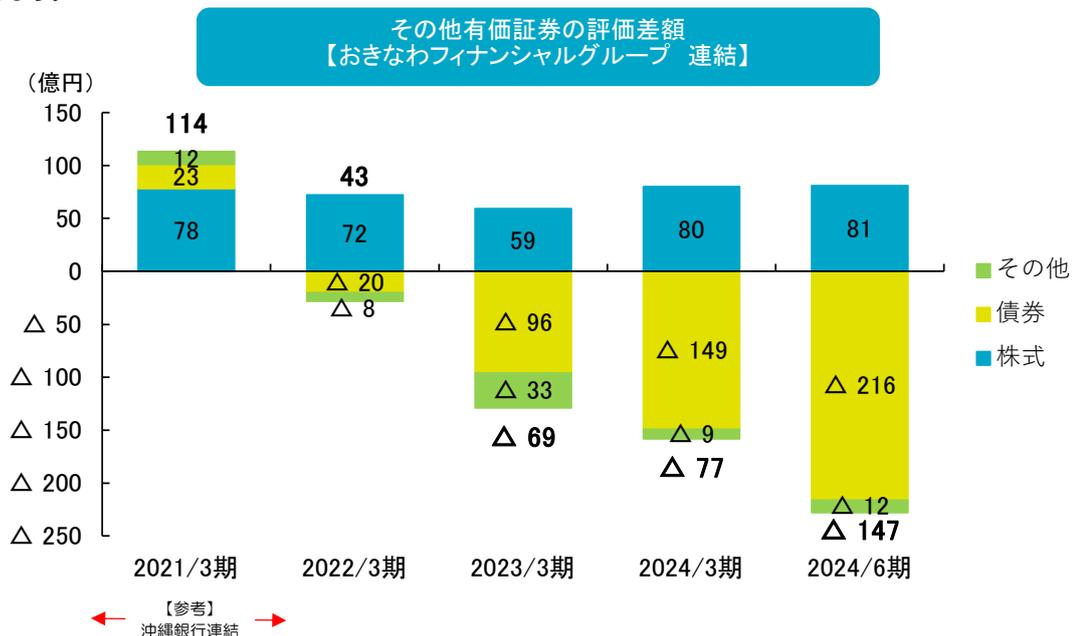
【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

市場価格のない有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	① 2024年6月末		② 2024年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2023年6月末		増減額 (① - ③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	426	△ 39	426	△ 21	0	△ 18	426	3	0	△ 43
債券	426	△ 39	426	△ 21	0	△ 18	426	3	0	△ 43

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	① 2024年6月末		② 2024年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2023年6月末		増減額 (① - ③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	4,977	△ 147	4,536	△ 77	440	△ 69	4,428	△ 32	548	△ 114
株式	198	81	178	80	19	0	175	76	23	5
債券	3,762	△ 216	3,639	△ 149	122	△ 66	3,664	△ 80	98	△ 135
その他	1,016	△ 12	718	△ 9	297	△ 3	589	△ 28	427	16
うち外国債券	489	△ 6	228	△ 2	261	△ 3	180	△ 8	309	1

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

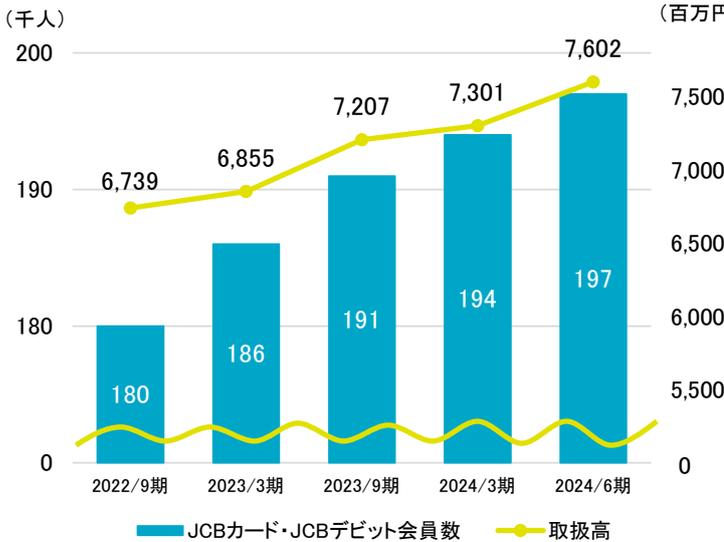


(5) キャッシュレス関連

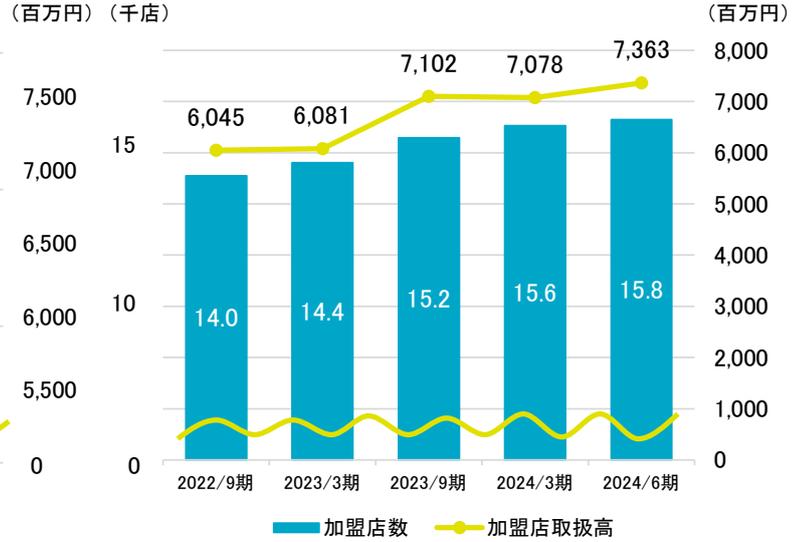
【沖縄銀行・おきぎんジェーシービー】

おきぎんSmartの機能追加（JCBデビットWeb申込、投資信託のWeb取引）など、お客さまの多種多様なニーズに応えるべく継続的にキャッシュレス商品の利便性向上を進めてきた結果、キャッシュレス関連商品（JCBカード・JCBデビット、JCB加盟店、おきぎんSmart、OKI Pay）は以下のとおり好調に推移いたしました。

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高

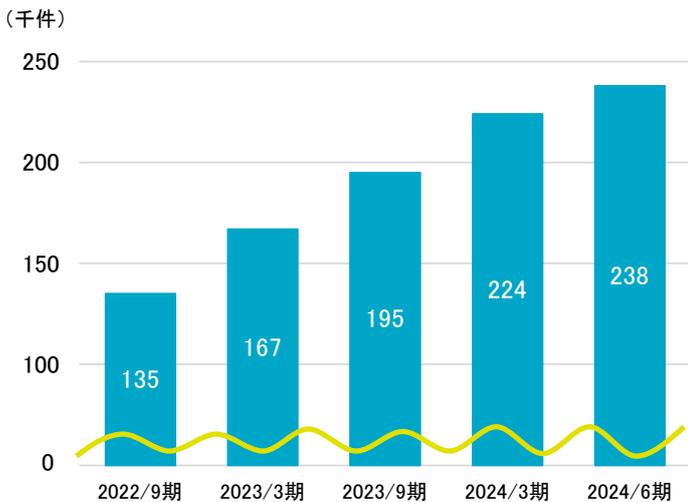


JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高

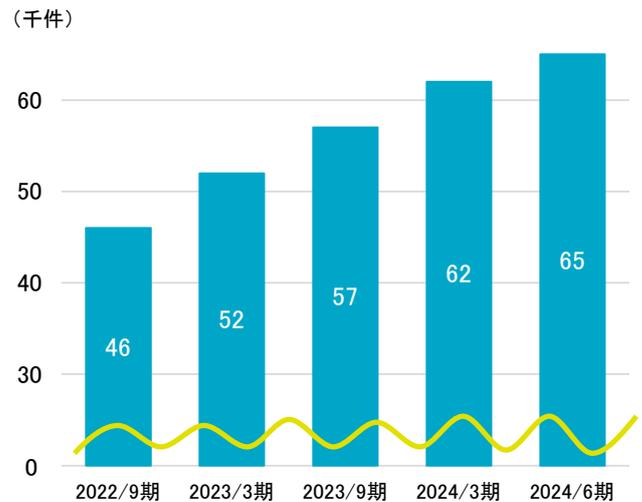


※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

おきぎんSmart ユーザー登録件数



OKI Pay ユーザー口座登録件数



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高/明細の確認や送金、住所変更、投資信託の口座開設及び購入・解約等が行えるアプリです。

OKI Pay：スマホ1つでお支払いができる「キャッシュレス&カードレス」な決済サービスアプリです。